

【4月13日「次の内閣」提出】

民主党 沖縄視察団報告書

（2005年3月29日・30日）



1. 日 程

2005年3月29日(火)～30日(水)

2. 目 的

わが国の安全保障は、日米安全保障体制をその根幹としているが、米軍の変革・再編(トランスフォーメーション)が進められ、日米間でも協議が行われているところである。沖縄は在日米軍基地の過重な負担を強いられており、状況の好転が望まれるがその内容如何が何れにせよ当然大きな影響を受ける。またわが国を取り巻く安全保障環境も大きく変わり、その面からも沖縄にスポットがあたっている。

そのような情勢を踏まえ、結党以来沖縄の過重な在日米軍基地負担の軽減を働きかけると共に地位協定の改定案を示してきた民主党のスタンスに基づき、今回沖縄において関連する基地等を視察した。基地問題の中核となっていながら、返還の決定から約9年を経ても未だ実現の見通しの立たない普天間飛行場の代替問題をめぐる関係先、昨年8月米軍ヘリ墜落現場である沖縄国際大学の現状も視察対象とした。

3. 構 成

団 長：	前原誠司	ネクスト防衛庁長官(衆)
副団長：	円より子	ネクスト沖北担当大臣・沖縄北方調査会会長(参)
事務局長：	松本剛明	ネクスト防衛総括副長官(衆)
	武正公一	ネクスト外務総括副大臣(衆)
	若井康彦	地方自治体局次長(衆)
現地参加：	喜納 昌吉	沖縄及び北方問題に関する特別委員会委員
		沖縄県連代表(参)
事務局：	内田優香	政策調査会副主査

4. 日程

月 日(曜)	時 間	行 動	備 考
3月29日 (火) 羽田 下地島	08:05 10:50 11:40 12:05 12:45 13:05 13:55 14:45 15:00 15:20 16:20 17:20 17:50 18:10 19:05 19:50 20:15 23:00	羽田発 (NH121) 那覇着 沖縄国際大学事故跡 出発 那覇空港 那覇発 (NU511) 宮古島着 平良港発 伊良部島着 下地島着 * 飛行場 * 役場 下地島発 伊良部島発 平良港着 宮古島発 (NU520) 那覇着 沖縄県連との夕食 宿舎着	
3月30日 (水) 那覇 羽田	6:45 7:30 8:00 8:45 10:00 11:00 11:30 12:00 12:45 14:55	辺野古沖視察 キャンプ・シュアブ 出発 嘉手納空軍基地 出発 知事 記者会見 出発 那覇発 (JL1906) 羽田着	

4. 視察・会談概要

3月29日(月) 11:40～12:05 沖縄国際大学



(沖縄国際大学事故現場前、CH53Dの飛行経路の説明を受ける)

沖縄国際大学常務理事の金城宏教授(産業情報学部)及び事務局広報課大城健太郎課長の案内で、昨年8月13日に起きた米軍CH53D大型輸送ヘリコプター墜落事故の現場の現状を検証した。ヘリコプター機体の破片が依然周辺に落ちていたが、大学の専門家が周辺を検分したところ、放射能が甚大に影響を及ぼすレベルではないとの見解に達した、との説明があった。(ただし、機体などは検分されておらず、あくまで米軍が持ち帰った後の現場検分であるとの説明がなされた。)

大学側より、事故発生以来、事故現場の処理をめぐり、現場を永久保存する、普天間基地の返還が達成されるまで保存する、取り壊し立て替える、の主に3通りの案のいずれにするかで、長く論議が繰り返されたが、学生の強い要望により、とりあえず建物の被害部分を鉄板で挟んで切り取り、保存することが、3月10日に決められ、3月17日、補償の要求を防衛施設局に行ったところ。また、建替えの申請を明日行う。この切り取られた建物部分をどうするかは、後から決めることにしている。今年、1月、プレハブに持ち出せるものは全て移した。大学の事故現場を視察できるのは、これが最後になるであろう、との説明があった。

前原団長より、地位協定に基づいて日本政府は、米軍側に補償を要求する立場にあり(注:米軍の公務上の事故は、日米地位協定に基づいて防衛施設局が被害者と交渉を行い、損害賠償額を決める。負担割合は日本側が25%、米側が75%)、政府がしっかりと対応するよう民主党も側面支援していきたい旨の発言があった。

3月29日(月) 15:20～16:10 下地島空港(下地島空港管理事務所所長洲鎌忠司氏、同席: 浜川健伊良部

町長)



(下地島飛行場管制塔から航空機の離着陸を視察する)

沖縄県下地島空港管理事務所の洲鎌忠司所長より、以下の説明があった。

長さ3千メートル、幅60メートルのアスファルトコンクリート舗装及びセメントコンクリート舗装で出来ている滑走路で、宮古の飛行場よりも滑走路が長く立派である。

下地島は、町有地も少しはあるが、地主から県が全島買い上げている。948人の地主から買い上げており、うち飛行場の土地は約300人強の地主から買ったもの

2001年9月11日の同時多発テロ以降、離着陸訓練が増えているのは、民間航空会社が米国ではなく国内で訓練させる傾向が出てきたため。(質問に対し)災害派遣等に関わる緊急着陸を米軍が行うことは時折ある。自衛隊が県の災害訓練の一環で使うこともある。

国交省所管の管制塔から、民間航空機の離着陸訓練光景を視察するとともに、南西に広がる航空地内の遊休地を見渡した。

前原団長は、地元の声をよく踏まえながら、立派な飛行場が町民などの生活により資する形で有効活用される方策を民主党として議論していきたい、との見解を示した。

3月29日(月) 16:20～16:50 町役場(浜川健伊良部町長)

浜川町長より、昭和44年3月(琉球政府時代)「日本航空が描いた下地島周辺開発の構想図」(別添1)が示され、この構想をもとに日本政府、琉球政府や日本航空は、地元の説得にあたったことの説明が力を込めてあった。国が飛行場周辺に整備工場などを作る話等を信じて地主たちは、土地を売ったがそのような案は全く実現されておらず、町に仕事がないため、本島等に移り住んで帰ってこられない状況が続いているとの窮状が語られた。飛行場が出来た当時(昭和54年)人口は1万人いたが、現在は7千400人に減ってしまった。

浜川町長より、伊良部町は宮古5市町村の合併に調印したが、3月18日、町議会は合併の承認に関する議案を否決（これに先立つ16日、自衛隊誘致の議案を賛成9、反対8で可決）その後、25日、自衛隊誘致可決を白紙撤回する議案を16対1の賛成多数で可決（離脱も撤回）という混乱の経緯の説明があった。伊良部町には歴史もあり、合併したくないとの思いは皆同じであるが、3年間かけて合併協議会での議論を経て、調印までしたものに対して、自衛隊を誘致すれば自立してやっていると計算で、他の市町村を捨てて自分たちだけいい思いをするといったことは出来ない。また、自衛隊を誘致しても米軍は入れないというが、その保障はない。

（松本議員より、地元で自衛隊と米軍に対する感覚に違いがあるか、また、北海道でロシア脅威論があるのと同じように、客観的な情勢として周辺諸国に対する脅威が感じられているのか、との質問に対し、）浜川町長より、同じ日本人であるからまだ自衛隊の方が受け入れられやすいとの見解が示された。

浜川町長より、将来、下地島の飛行場を宮古のメイン空港にしてほしいとの希望が表明され、旅客機は沖縄本土にはたくさんくるが、宮古方面まではなかなか来ないものの、宮古島と伊良部島を結ぶ長さ4キロの橋が、8年後には建設される計画であり（340億から350億の予算）これが出来れば大変便利になるとの、見解が述べられた。また、昭和44年に色々な開発構想が示されたが、航空大学は是非とも実現してほしい、との要望が示された。

3月29日（火）役場内記者ブリーフ16：50～17：00

前原団長より、記者団に対しての以下の通りの発言があった。

（沖縄タイムズの質問に対し、）（米軍は）南方重視の体制を敷いていく方向にあるが、出来るだけ（同盟国が）自分で守れるようにするという考えに基づいているのが、米軍のトランスフォーメーションの流れであると、考える。とくに、米軍が前方に出ることは考え難く、沖縄で新たに米軍の基地を作るということは並大抵のことではない。今回は、（普天間米軍ヘリポートの代替移設先である）辺野古の分散という観点から見に来たのではない。他方、普天間返還が決められてから9年経った今も何も目処も立っていないことに、米側も「フラストレーション」を感じていると、自分が2月に米国を訪ねた時に言っていた。

伊良部町長は、自分の町だけではなく、隣町を含めた全体の利益を考えなければならず、今回のような形での自衛隊誘致に組することは出来ないと、信念を持って話され、立派だと感じた。下地島空港は、物流国際空港など、色々な選択肢はあるが、地域の声を聞きながら、その有効活用に向けて主体的に考えていきたい。

3月29日（火）20：15～22：00、県連との夕食懇談会

県連より、最近の県の動静が報告されるとともに、玉城デニー第3区総支部長（県連副代表）より、同日、沖縄市議会より提出された「嘉手納基地周辺住民の爆音被害軽減を求める意見書」（別紙2）の説明がなされた。

3月30日（水）7：00～7：25、辺野古沖「辺野古の海を守る会」など

沖縄視察団が辺野古の浜辺に7：00に到着した時分には、ボーリング調査に対し約30 - 40人が抗議船を出して、すでに海で反対活動を行っていた。「辺野古の海を守る会」から、昨年8月の沖縄国際大学への米軍ヘリコプター墜落事故を受けて、政府が9月からボーリング調査を強行してきたので、毎日阻止活動を行っているなどの説明があった。すでに5億4千万をかけてボーリング調査が行われており、明日（31日）調査延長・次年度予算繰越の申請がなされる。ボーリング調査により、すでに3ヶ所のサンゴ礁が破壊された。ジュゴンの生息地であるばかりでなく、世界で唯一の貝も含め、845種類もの貝があり、世界の自然遺産。米国のシンクタンクなどもこれらの状況を踏まえて、辺野古沖への移設に否定的な見解を出しているのに、日本政府だけが固執している。断固阻止するつもりだが、政府は強行に工事を進めつつある、との説明があった。

3月30日(水) キャンプ・シュアブ 7:30~8:00、防衛施設局

米海兵隊のエスコートにより基地内に入り、辺野古沖の見渡せる丘に案内された後、普天間米軍ヘリポートの辺野古沖への移設が、代替協議会で決定されたことを受けて、防衛施設局が代替移設関連の説明を行った。



(キャンプ・シュアブで防衛施設庁の説明を受ける)

3月30日(水) 嘉手納空軍基地 8:45~10:20、ベーカー在沖嘉手納空軍基地第18任務支援軍米軍司令官

(同席ペオリ広報局長)

米軍広報担当官より、第18航空団の歴史及び役割、任務などの説明があった。広大な土地(約19,950千平方メートル)に2本の滑走路(それぞれ全長3千400メートル)の他、弾薬庫地区(含む自衛隊の弾薬)を有している。兵力約7,200名、その家族9,200名、軍属1,300名、日本人従業員3,300名、基地に出入りする地元契約業者が1,000名ほどおり、全体で2万2,000人を擁している。

ベーカー司令官より、障害者のためのスペシャル・オリンピックへの参加に向けた活動など、地元との交流に力を入れている点が紹介された。また、昨年からはじめて、ホテルでの火災を想定した訓練を消防隊とはじめて基地外で行ったとの話があった。

ベーカー司令官より、嘉手納空軍基地の特徴は、104から110の種類のみ軍機が運用されており、それぞれの任務が多岐にわたっていることが強調された。

前原団長より、普天間の分散移転が議論されている中、普天間のKC130のプロペラ飛行機の嘉手納への統合が取沙汰されているが、政治的でなく純粋に軍事的・機能的な見地から受け入れは可能か、また、那覇空港が自衛隊と民間との軍民共用飛行場であるが、ハイシーズンには自衛隊が運用できないような状態になっており、自衛隊の嘉手納統合案というの議論されているが、軍事的に見て可能と考えるか、との質問があった。

これに対し、ベーカー司令官より、嘉手納基地には場所が多く残されているように一見みえるかもしれないが、実際に余地はない。何かの機能・部隊をなくさない限り、新たな機能を受け入れることは困難である、というのが現場の見解であるとの返答があった。

飛行場を周り、F15、P3オライオン、C130など、様々な種類の航空機の離着陸或いは、駐機の状況を視察した。また、嘉手納ラプコンの新しい施設が建設されているのも確認された。航空管制については、環境が整う6年後には返還される見通しであることも紹介された。



(嘉手納空軍基地でペーカー司令官の説明を受ける)

3月30日(水) 沖縄県庁、11:00~11:40 稲嶺知事との会談

知事より、前原議員の後に米国を訪問し、海兵隊の県外移転、嘉手納飛行場の運用改善、都市型戦闘訓練施設の建設中止、民主党も提示されている日米地位協定の見直し、を要望してきた。今の県政は日米安保をしっかりと前提であり、同じ要望を日本政府にも行ってきたところであるとの説明があった。

前原団長より、9年前、SACO合意が結ばれてから、今の政府の怠慢で未だに進んでいない。また、この数ヶ月で在日米軍再編がまとまるとされており、普天間の移設問題については、米側からも「フラストレーションを感じている」との反応がある中、沖縄の意見も踏まえて、今後民主党としては、国会論議に反映していきたい。地位協定については、武正議員が中心になって、バージョンアップした民主党案を提示している。

知事より、SACOはSACOで着実に実施するとの立場であるが、米軍再編はそれを遥かに超えた話であり、SACOと矛盾するものではなく、その先をいくものとして沖縄県は非常に期待しているとの指摘があった。(円議員の質問に対し、)沖縄が普天間の「県外」移設というのは、外交安保は国の問題で、県が移設先を国外にとはいえない。だが、「県外」というのは、「国外」も含まれる話である、との説明があった。

知事より、下地島の問題は県の問題であり、基地問題は非常に大きいことで、ちゃんと住民と話した方がいい方向の結果につながる、(今回のような緊急動議による自衛隊基地誘致は)ありえない、との発言があった。

武正議員より、下地島飛行場については、色々な構想が提示されていたこと、また、沖縄国際大学に墜落した米軍ヘリコプターが、8月26日、米国のチェリーポイントに移されたが、知事は移されるのを知っておられたかとの、質問が出された。防衛施設庁は、これをやっと12月初旬に発表した。

これに対し、知事より、米軍より機体が返されることについての前もった説明がなかったとの回答があった。また、下地島については、県有地であり、いい方向性があるのか検討を重ねているが、大きな展開としては宮古と伊良部町をつなぐ橋で、これがかければ、双方を一体として運用する思い切った展開が考えられるとの見解が示された。

(喜納議員より、知事は、基地に反対しているのか、それとも米軍基地に反対しているのかとの質問に対し、)知事より、全体として基地の負担が軽減されないといけないとの返答があった。普天間については、日米間ですでに合意された事項であり、早期返還を望んでいるとの指摘があった。

(沖縄振興策について)知事より、沖縄の経済は着実に伸びており、沖縄に特別に認められている制度をどう活用できるかにかかっているとの見解が示された。人口が増加し、復帰時の96万人から136万人に増える中、経済の伸び率より、人口の伸び率が上回り、失業率が高いのが問題。とくに、沖縄の場合、二次産業が不可能、特区をどう活用するかにかかっている。空港内の免税ショップも最初ふるわなかったが、DFSが入ってうまくいくようになった。この例示のようにちょっとした展開と努力により、いい方向にいく可能性があるとのコメントがあった。円議員より、これまでの基地の跡地利用などを見ていると計画性がないように思えるとの指摘に対し、知事より、普天間が返還されても街作りに100年かかるとの返答があった。

(前原団長の質問に対し、)知事より、再編の中で県外に普天間を移設してほしいが、行政の立場としては、計画も何も無い、というのが一番困る、次のステップが出来るまで、今のステップを継続していかざるを得ないとの見解が示された。



(県庁で稲嶺沖縄県知事と懇談する)

3月30日(水)11:40~12:00、記者会見

前原団長より、今回の各訪問先の概要説明があった。辺野古沖については、佐藤謙一郎ネクスト環境大臣からも環境面からも大いに問題との説明を受けてきたが、環境破壊とともに、今後どうなるか分からない代替移設に対して、改めて反対の立場が明確にされた。必要のない代替ヘリポートに多額の税金を使う必要はないし、ポーリング調査をする必要もないとの発言があった。トランスフォーメーションに関する考え方を民主党としてまとめているが、与党としてSACOにかかわった者としても9年間の悲願をトランスフォーメーションの中で、実現したい。沖縄の負担についても、少しでも縮小の方向に持っていけるように、民主党内で論議を深めていきたいとの発言があった。円議員より、下地島空港については、昭和46年8月に琉球政府と日本政府の間で取り交わされた覚書があり、民間以外の活用を行わないことが記されている。今後は、様々な選択肢があるだろうが、いずれにしても、町の人々の生活を豊かにするような形での有効活用を望むとの発言があった。(喜納議員より同様のコメント。)

武正議員より、2000年の地位協定改定案をバージョンアップした中間報告を昨年末、提示した。日米合同委員会の刑事裁判管轄権分科会も開かれておらず、地位協定の改定を求めていきたいとの発言があった。また、2002年に発表した「民主党沖縄ビジョン」についても紹介された。

宮国第4区総支部長より、伊良部町で混乱があったが、情報公開されない中で、水面下の動きがあった。これを明るみにしながら、よりよい町作りに貢献していきたい。民主党本部には常に知りえる情報を報告し緊密な連携をはかっており、今回の団一行も、事情をよく把握して現地を訪問しているとの、説明があった。

5. 総括

沖縄国際大学で事故現場の現状を再び検証し、事故の建物の処遇をめぐる対応からも、事故が与えた影響の大きさを改めて認識した。人身への被害は幸運にもなかったものの、このような事故が二度と起こらないように、政府は速やかに普天間米軍飛行場の返還を実現させてなければならない。辺野古沖への移設は、最低でも10年から12年はかかり、地元住民の安全を確保できないばかりか、米軍にも受け入れることの困難な選択となっているとの認識を今回の訪問で深めた。

奇しくも下地島飛行場の自衛隊誘致が、伊良部町で大問題になっている時下での訪問となったが、伊良部町そして広域合併せねばならない地元全体の抱えている問題が浮き彫りになっていたとの観点から、今後、飛行場の有効活用の検討に際しては、その内容はもとより、プロセスの踏み方が非常に重要であることが、非常によく理解できた。とくに、基地問題が絡む場合、(稲嶺知事からも指摘があったように)この極めて重要かつセンシティブな問題については、地元住民の十分な理解が重要であることを再認識させられる事例であった。今後、宮古島と伊良部島を結ぶ橋の施工などを梃子にしながら、町民の豊かな生活に資する形で、極めて立派な下地島飛行場の活用のあり方を検討・推進していく必要性を感じた。

海兵隊のキャンプ・シュアブ及び、嘉手納空軍基地を視察し、普天間の代替移設先が行き詰っているとの印象を強めた。嘉手納の第18航空団が、普天間の海兵隊を受け入れるにはまだ現場の抵抗感が強いとの感触を持った。また、嘉手納の騒音問題も深刻化しているとの報告が県連よりあった。この中、沖縄の基地負担の縮小につながる方策に関する議論を党内で深めていくとともに、民主党が従来より主張している海兵隊の海外移転と普天間米軍ヘリポートの代替施設なき返還を米軍の再編が行われている現在、働きかけることが肝要であるとの認識を新たにした。稲嶺知事との極めて建設的な協議を通じ、沖縄県とこれまで以上に連携を深めて、普天間返還をはじめとし、基地問題全般や地位協定問題、そして環境問題や沖縄振興策問題などにおいても、政府の怠慢を追及していくことが重要であるとの認識をあらためた。

以上